

経済財政政策部局の動き：経済の動き

景気ウォッチャー調査から
みる新型コロナウイルス感
染症の影響

政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（地域担当）付
佐々木 裕道

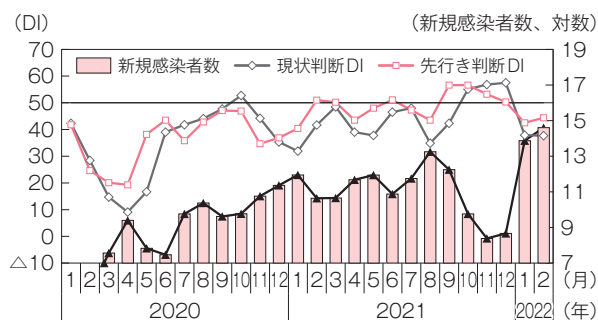
はじめに

景気ウォッチャー調査は、毎月末に全国の景気ウォッチャー（2,050名の景気に敏感な職場で働く人々）に対し、景気の現状や先行きの5段階評価と判断の理由（自由回答）を尋ね、回答を景気判断DIとして集計した上で、判断理由集と共に公表している。本稿では、2020年1月以降の調査結果から、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という）が地域経済に与えた影響について、DIや判断理由から得られた情報を紹介する。

景気判断DIと新規感染者数との相関関係

はじめに、2020年以降の現状及び先行き判断DIの動きと、新規感染者数の推移を概観すると、感染者数が増加した時期にはDIが低下し、感染者数が減少した時期にはDIが上昇する傾向がみとれる（図表1）。相関係数によって両者の関係を確認すると、現状判断DIは -0.79 、先行き判断DIは -0.64 となっており、特に現状判断DIの変動と新規感染者数の増減との間には、強い負の関係がみられる。

図表1 景気判断DIと新規感染者数の推移

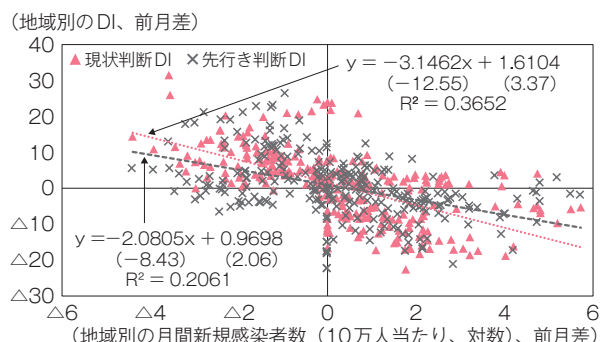


（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」、厚生労働省「データからわかる—新型コロナウイルス感染症情報—」により作成。

DIと新規感染者数との負の関係は、全国12地域のDIと各地域の感染者数との間でも確認することができる。地域別に10万人あたりの新規感染者数の増減を集計し、各地域のDIの増減との関係をみると（図

表2）、感染者数が増加した地域では当該地域のDIが低下し、感染者数が減少した地域では、DIが上昇する傾向がみられる。こうした結果からは、2020年以降の景気ウォッチャーの景気判断が、地域の感染症の状況から、強い影響を受けていたことがうかがえる。

図表2 地域別DIの変化と各地域の新規感染者数の増減



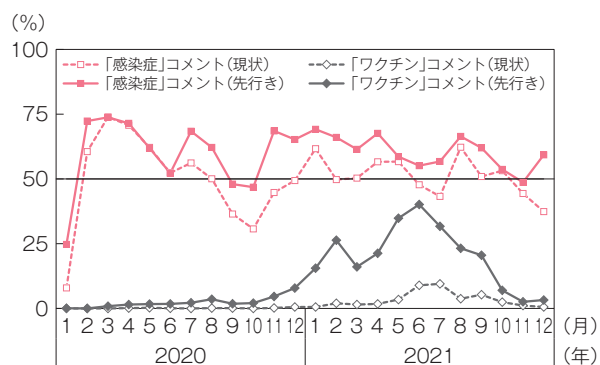
（備考）1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」、厚生労働省「データからわかる—新型コロナウイルス感染症情報—」、総務省「人口推計」により作成。
2. データ期間は2020年2月から2021年12月。
3. 回帰直線を表す式の括弧内の値は各係数のt値。

景気判断理由からみた感染症の影響

次に、景気ウォッチャーの景気判断が、感染症の動向からどの程度の影響を受けていたかについて、各月の景気判断理由（以下、コメントという）の内容からみた結果について紹介する。

まず、各月調査のコメントにおいて「新型コロナウイルス感染症」や「緊急事態宣言」といった「感染症」に関連したキーワードを含んだコメントの数と、反対に感染症を抑止する意味を持つキーワードとして「ワクチン」に言及したコメントの数を集計し、各月のコメント総数に占める割合の推移を確認した（図表3）。

図表3 「感染症」や「ワクチン」を含むコメントの割合の推移



（備考）1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. 「感染症」コメントは、各月調査の景気判断理由から「新型コロナウイルス」、「感染」、「緊急事態宣言」、「まん延防止等重点措置」又は「変異株」が含まれるコメントの数を、「ワクチン」コメントは「ワクチン」が含まれるコメントの数を集計した。

結果をみると、「感染症」を含むコメントの割合は、現状・先行きともに、時期によって変動はあるものの50%以上の水準にある月が大半であり、2020年2月以降、景気ウォッチャーが感染症に対して、常に高い関心を持っていたことが分かる。一方、「ワクチン」を含むコメントの割合は、国内でワクチンが承認された2021年2月頃より先行きにおいて上昇がみられ、同年6月には40.1%まで上昇したが、その後は低下している。

続いて、上段で示した「感染症」コメントと「ワクチン」コメントの区分を用いて、感染症やワクチンの動向が、ウォッチャーの景気判断に対してどのような影響を与えたかを定量的に確認した。具体的には、2021年以降の各ウォッチャーの景気判断を被説明変数に、当該ウォッチャーのコメントが「感染症」や「ワクチン」を含んでいた場合を1とするダミー変数を説明変数に用いて、順序ロジットモデルによる回帰分析を行った（図表4）。

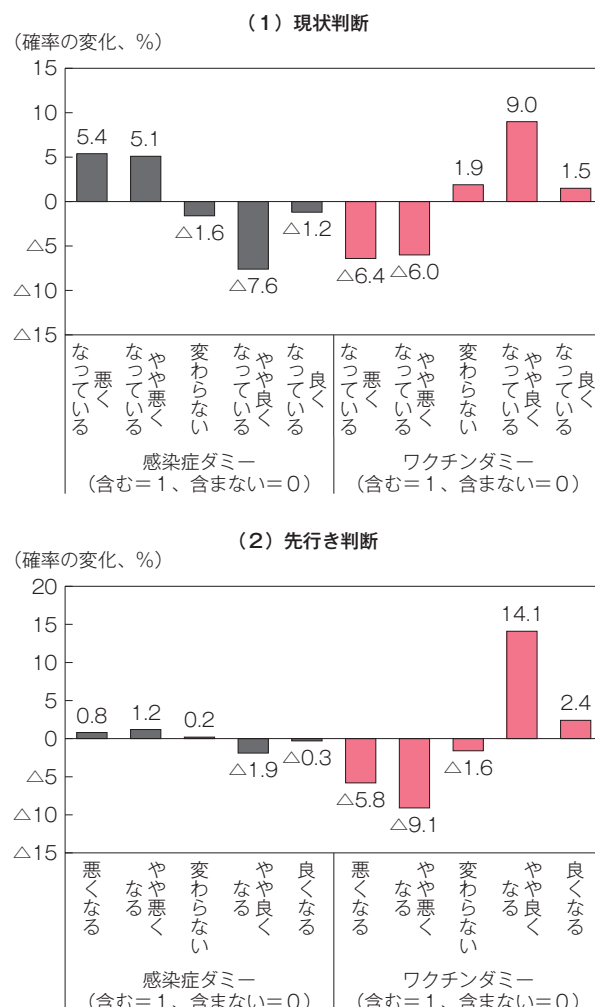
分析の結果をみると、「感染症」を含むコメントを回答した景気ウォッチャーは、そうでないウォッチャーよりも景気が悪いとする判断を選択する確率が上昇する。特に現状判断では、「（景気が）やや悪くなっている」や「悪くなっている」を選択する確率が5%程度上昇し、「やや良くなっている」を選択する確率が8%ほど低下する。なお、先行きにおいても、感染症ダミーは景気判断を悪くする効果がみられるが、効果の大きさは現状判断に比べて、小さいものとなっている。

反対に、「ワクチン」についてコメントした景気ウォッチャーの景気判断は、そうでないウォッチャーよりも景気を良いとする判断を選択する確率が高い結果となった。特に先行き判断では、「（景気が）やや良くなる」を選択する可能性が14%ほど上昇し、ワクチン接種による感染症の抑止効果に対する期待がウォッチャーの景気判断に強く影響していたことがうかがえる。また、図表3で示したとおり、現状判断においては「ワクチン」を含むコメントの割合は高くはないが、景気判断にワクチンダミーが与える効果は、先行きと同様の結果となった。

おわりに

2020年以降、わが国の地域経済は、感染症の動向に大きな影響を受けてきた。一方、ワクチン接種の進展のように、感染症を抑制する取組も着実に進みつつ

図表4 ダミー変数が変化した場合に各景気判断が選ばれる確率の変化



- (備考)
1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
 2. 被説明変数をウォッチャーの景気判断（「悪い=0.0」、「やや悪い=0.25」、「変わらない=0.5」、「やや良い=0.75」、「良い=1.0」）、説明変数を感染症ダミー及びワクチンダミー（ウォッチャーのコメントに各キーワードを含む場合=1、含まない場合=0）として順序ロジット回帰による推計をおこなった後、被説明変数に対する各説明変数の平均限界効果（各説明変数が変化した場合、被説明変数の各選択肢が選ばれる確率がどの程度変化するか）を求めた。
 3. 順序ロジット回帰の結果は以下のとおり（各係数のp値は全て0.01以下）。
 - ・現状の景気判断（5段階）

$$= -0.463 \times \text{感染症ダミー} + 0.547 \times \text{ワクチンダミー}$$
 - ・先行きの景気判断（5段階）

$$= -0.105 \times \text{感染症ダミー} + 0.783 \times \text{ワクチンダミー}$$
 4. データ期間は2021年1月調査より2021年12月調査まで。サンプル数は、現状判断が15,018コメント、先行き判断が17,337コメント。

ある。本稿で一例を示したように、感染症を巡る状況が刻々と変化する中で、地域の職場で働く人々から景気の生の声を毎月収集するウォッチャー調査の利用価値は、一段と高まっているように思われる。本調査がより多くのユーザーに、経済分析の情報源としていっそう活用されることを期待したい。

佐々木 裕道（ささき ひろみち）